

令和7年度 県民意識調査 速報値概要

1

県民の日常生活に関する満足度、行政に対する期待・要望、社会情勢・山梨の現状から必要なことなど、時代とともに変化する県民意識の動向を的確に把握し、「山梨県総合計画」を推進する上での参考資料とするため、県民意識調査を実施。

調査概要

調査区域：山梨県全域

標本数：2,000人（無作為抽出）

調査対象：18歳以上の県民

調査期間：令和7年7月19日～8月29日

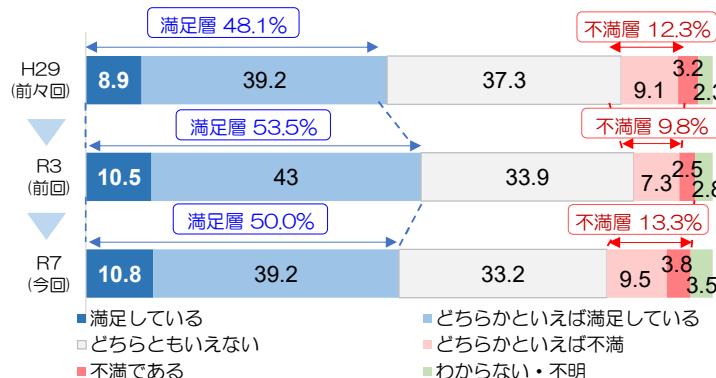
回答数：1,447人 (72.4 %)

今後、クロス集計、前回比較などの分析を行い、年度内に報告書を公表する予定。

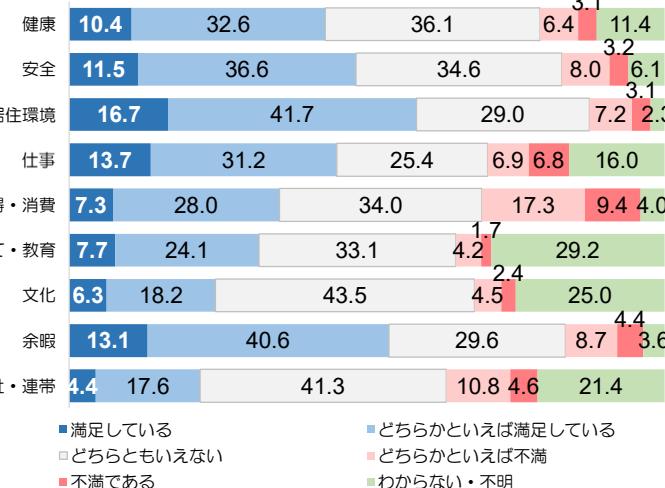
1 日常生活の満足度

日常生活を9領域に区分し、領域ごとの満足度を調査

生活全般



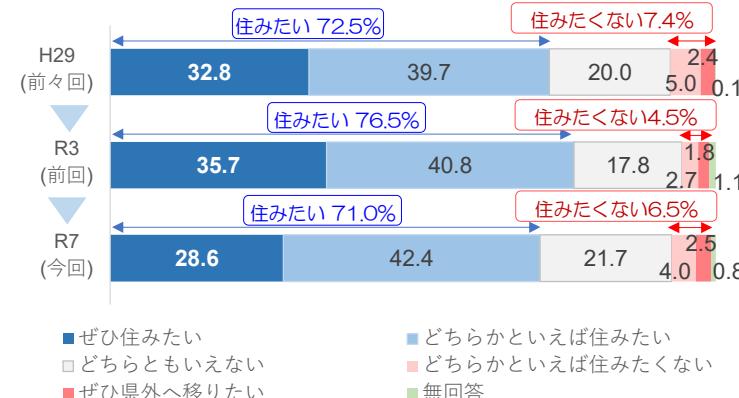
領域ごとの満足度



満足層	不満層	満足層ー不満層		(参考) R3		
		R7-R3	R3	満足層	不満層	満足層ー不満層
43.0	9.5	33.5	▲ 4.5	46.2	8.2	38.0
48.1	11.2	36.9	▲ 3.3	49.6	9.4	40.2
58.4	10.3	48.1	▲ 1.9	60.5	10.5	50.0
44.9	13.7	31.2	+1.4	41.3	11.5	29.8
35.3	26.7	8.6	▲ 14.9	41.2	17.7	23.5
31.8	5.9	25.9	-	28.9	8.5	20.4
24.5	6.9	17.6	-			
53.7	13.1	40.6	+0.6	52.2	12.2	40.0
22.0	15.4	6.6	▲ 7.8	27.1	12.7	14.4

2 主要な事項についての県民選好度

定住意識（山梨県にこれからも住み続けたいか）



県民の意識



期待する山梨県の将来像



行政の施策についての要望

項目	R7		R3		変動 (順位)
	順位	回答率	順位	回答率	
バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	1	47.3%	1	38.1%	→
雇用の創出・安定化、就職・就業の支援	2	34.7%	4	31.0%	↑
高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	3	33.9%	2	36.4%	↓
医療体制の充実や健康づくり	4	33.2%	6	28.2%	↑
県内経済を支える地域産業の振興	5	33.1%	9	20.6%	↑
人口減少に歯止めをかける施策 (新)	6	29.5%	—	—	—
家族や身近な人のケア（介護、看病等）を行う人に対する支援 (新)	7	29.0%	—	—	—
子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	8	23.8%	5	28.3%	↓
地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	9	21.3%	7	25.5%	↓
特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備	10	20.0%	17	11.3%	↑

公共施設整備の要望（上位5位）



社会情勢・山梨の現状から必要なこと（上位3位）

地域産業

1 将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大	47.5%
2 地域産業を担う技術や知識を身につけた人材の確保・育成（リスクリングへの取り組みを含む）	28.2%
3 県民生活や地域県民を支える物流基盤の強化	26.5%

農業

1 新たに農業に従事する人や企業の農業参入など、多様な担い手の確保・育成	50.1%
2 耕作放棄地の再生・活用	39.0%
3 県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動	30.9%

林業

1 林業の担い手となる人材の確保・育成	63.5%
2 間伐や、主伐後の再造林等の森林整備	49.2%
3 木の良さや利用の意義などの普及啓発	18.6%

環境の保全（心がけていること）

1 買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化	64.6%
2 ごみの分別の徹底	62.2%
3 節電や節水	57.9%

環境の保全（必要なこと）

1 地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護	38.4%
2 省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及	36.7%
3 太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進	33.4%

観光

1 日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり	36.9%
2 インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	29.0%
3 観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	28.4%

交通

1 中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実	39.3%
2 生活に密着した市町村道の整備	31.9%
3 新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	29.4%

地域福祉

1 高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	45.0%
2 質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	35.5%
3 高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	33.9%

保健医療

1 休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	61.2%
2 住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実	29.5%
3 地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	28.7%

子育て

1 働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）	40.8%
2 ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり	36.3%
3 延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	27.6%

防災・災害対策

1 災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保	43.4%
2 災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備	34.8%
3 災害時における電力供給体制の強化	29.5%

安全な社会づくり

1 防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止	65.7%
2 電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止	34.7%
3 高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備	30.4%

学校教育

1 基礎的な知識・技能や学び意欲、思考力・判断力・表現力を身につける教育の充実	47.7%
2 子どもの体力向上への取り組み	26.8%
3 教職員の資質・指導力の向上	26.0%

文化・スポーツ・生涯学習

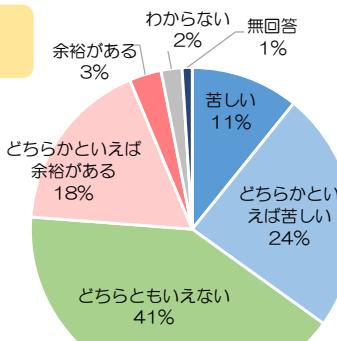
1 公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	59.6%
2 身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供	40.9%
3 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供	29.6%

生活困窮

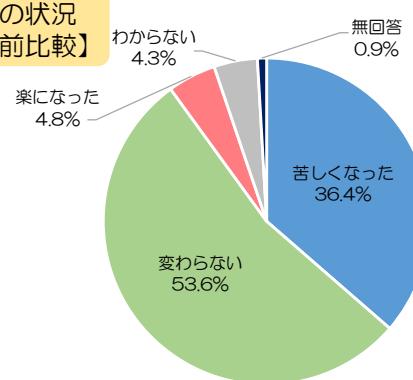
悩み・不安に感じること

収入・貯蓄	59.2
健康・体力	56.1
介護	29.4
仕事	23.2
自然災害	23.2
子育て・子どもの教育	13.7
地域での人間関係	9.3
治安	7.9
住宅	7.3
結婚	6.1
家族との人間関係	5.5
就職	4.8
その他	1.7
無回答	4.4

生活の状況【今】



生活の状況【1年前比較】



生活困窮世帯の現状に対して、必要だと思うこと

パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大	48.8%
家計改善や経済的自立に向けた生活支援	33.2%
職業訓練や就職相談などの就労支援	32.5%
公営住宅などによる住まいの確保	27.4%
生活保護などセーフティーネットの向上	25.5%
フードバンクや子ども食堂など民間団体による食…	25.4%
学習機会の提供や学用品の支給など子どもへの支援	19.8%
地域の中で支え合いながら生活することができる…	13.1%
心理的なサポートやカウンセリングの提供	12.2%
生活困窮者への理解や協力を深める普及啓発活動	9.6%

人口減少問題

本県の人口減少の状況から、必要だと思うこと

安定した雇用の確保	52.5%
若い世代や子育て世帯が安心して暮らせる良質で安価な住環境の整備	25.9%
働く人の個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる社会の実現	25.6%
働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップの促進）	25.4%
若者の社会的自立への支援（キャリア教育の充実、就労支援、奨学金返還支援など）	24.3%
子どもの可能性を引き出す教育（少人数教育、いじめ・不登校対策、ICT活用環境整備等）	21.8%
子育て世代に対する経済的支援	21.1%
非正規雇用者の正規雇用化	16.3%
若者のライフプラン（将来の仕事や結婚、子育てなどの人生設計図）形成	15.1%
性差・社会的役割のアンコンシャスバイアス解消により、多様な人々が活躍できる社会の実現	9.7%

ケアラー問題

介護負担軽減や介護離職を防ぐために必要だと思うこと

ケアラーが相談できる人や場所の充実	30.9%
ケアラーに対する経済的支援	28.7%
ケアラーへの支援機関や支援制度などの情報提供	27.4%
ケアラーが休める時間がとれるような支援	27.1%
介護への向き合い方（抱えます周りに相談することなど）についての社会全体への普及啓発	24.1%
ケアラーを支援機関につなげる仕組みの拡充	22.4%
ケアラー問題の重要性についての社会全体での共通認識の醸成に向けた周知	21.7%
ケアが突然発生した際に、伴走的に支援してくれる体制の充実	21.4%
ケアラーを支える関係機関（市町村や地域包括支援センター等）の連携強化	18.9%
職場や学校等における仕事や学業との両立に向けた支援の充実	14.6%